

2023 年度 個人研究実績・成果報告書

2024 年 4 月 9 日

所属	商経学部	職名	教授	氏名	栗林 隆
研究課題	包括的所得税の実行可能性				
研究キーワード	財政学・租税論	当年度計画に対する達成度	3.概ね順調に研究が進展し、一定の成果を達成したが、一部に遅れ等が発生した		
関連するSDGs項目	10. 人や国の不平等をなくそう	該当なし	該当なし	該当なし	
<p>1. 研究成果の概要</p> <p>ライフ・ワークである「包括的所得税の実行可能性」に関しては、公平をキーワードに首尾一貫した研究を継続した。研究方法は、古典を含む先行研究の徹底したサーベイである。実行可能性を妨げている 2 大要素は、未実現キャピタル・ゲインと帰属所得に望ましい課税ができないことである。</p> <p>とりわけ、未実現キャピタル・ゲインの問題に焦点を当てるために、複数年に渡って継続してサーベイしてきた L.H.Seltzer(1951)<i>The Nature and Tax Treatment of Capital Gains and Losses</i>.に関する研究の一環として、2021 年に「キャピタル・ゲインの本質と課税の公平」『経済系』第 283 集,関東学院大学,を公表したが、それは一里塚に過ぎず、本年度も昨年度に引き続いて鋭意サーベイを深耕すべく継続した。</p> <p>また、シャープ税制使節団のメンバーとして来日したヴィックリー(W.Vickrey)の、<i>Agenda for Progressive Taxation</i> (1947) のサーベイに取り組むことを始めた。その意義及び目的は、サイモンズ(H.Simons)の影響を強く受けたヴィックリーが包括的所得税論をベースとして累進税に言及した名著であり、主要な研究テーマであるキャピタル・ゲイン課税に焦点を当てた古典として高い価値を有するからである。本年度は、第 6 章「平均課税」のサーベイに着手した。キャピタル・ゲインに実現時のみに課税すると、累進課税を背景に課税の集中問題が起きる。この問題には平均課税の手法を用いるのが有用だが、ヴィックリーは数学を駆使して精緻に計算する累積法 (cumulative method) を提唱した。</p> <p>2. 著書・論文・学会発表等 (査読の有無及び海外研究機関等の研究者との国際共著論文がある場合は必ず記載) なし</p> <p>3. 主な経費 文献を購入するための図書費</p> <p>4. その他の特筆すべき事項 (表彰、研究資金の受入状況等)</p> <p>【科学研究費】</p> <ul style="list-style-type: none">・基盤研究 (C) : 令和 3 年度～令和 5 年度、分担、課題名「海外直接投資と資本所得課税制度に関するミクロ実証研究」(21K01544) <p>【その他の活動】</p> <ul style="list-style-type: none">・国民健康保険運営協議会 会長 (市川市)					

文は2ページ以内にまとめること)